

平成20年度一般会計当初予算額

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
74 (特) おおいた地域資源活性化基金造成事業	16,038 (0)	製品開発や新たな価値の創造に優れた競争力のある企業を創出するため、国の無利子融資等を活用した「おおいた地域資源活性化基金(仮称)」を造成し、中小企業が地域資源を活用して行う商品開発やマーケティングなどの経費に対し助成する。 ・基金造成額 50億円 ・年間助成見込 73,000(平年度)	工業振興課
75 (特) 自動車関連産業新規参入促進事業	18,676 (0)	地場企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大を促進するため自動車メーカーの現役技術者をスタッフとしたプロジェクトチームを新設し、現場改善の助言や発注側企業とのマッチングなど、新規参入等を旨とする企業に対する支援を行う。	工業振興課
76 地場中小企業チャレンジ支援事業	138,981 (188,282)	企業立地の増加に伴いビジネスチャンスが拡大する中、好機を逃さないため、設備投資、製品開発、取引拡大など各分野でチャレンジする地場中小企業に対して支援する。 ・地場企業主体の産学官共同研究、開発に対し助成 ・経営革新計画承認企業が行う製品開発や販路拡大に対し助成 ・高い成長性のあるベンチャー企業に対する専門家の派遣	工業振興課
77 (特) 中小企業技術力向上支援事業	8,111 (0)	地域経済の中核となるものづくり企業の競争力を強化するため、中小企業が行う生産管理・品質管理のリーダーや技術エキスパートの育成に要する研修経費に対し助成する。 中小企業の収益性の向上を図るため、QCD(品質・コスト・納期)への対応力の強化を目指すセミナーを開催する。	工業振興課
78 (特) 中小企業IT化モデル事業	15,469 (0)	効率的な生産管理や工程管理を実現するため、産業技術総合研究所が開発した安価で有用なITツール(MZプラットフォーム)を活用した生産管理システム等を整備する中小企業に対し助成する。	工業振興課
79 (特) ベンチャー販路開拓支援事業	11,066 (0)	ベンチャー企業の販路を開拓するため、首都圏等の大市場に精通した販路開拓ナビゲーターを活用し、流通部門とのマッチングを行うとともに、市場ニーズのフィードバックにより企業の製品改良や販売方法の改善を促進する。	工業振興課
80 企業立地促進事業	1,962,858 (1,899,119)	戦略的・効果的な企業立地を推進し、先端ものづくり産業等の集積を図るため、誘致企業の投資額の一部に対し助成する。	企業立地推進課
81 おおいたLSIクラスター構想推進事業	67,640 (68,000)	地場企業の得意分野を生かした「半導体クリニック」を実現するため、「おおいたLSIクラスター構想」に基づき、産学官が連携して行う半導体のテスト技術を中心とする研究開発、人材育成等の取組に対して支援する。	産業技術開発室
82 (特) 次世代電磁力応用技術開発事業	64,979 (0)	自動車や産業用ロボット等の重要部品となる小型で高出力のモータなどの電磁力応用機器の研究・開発製造拠点の創出を図るため、科学技術振興機構の地域結集型研究開発プログラムを活用し、次世代応用技術の研究開発に大分大学を中心とした産学官共同で取り組む。 ・コア研究室 産業科学技術センター	産業技術開発室
83 中小企業金融対策費	26,669,667 (25,056,858)	中小企業の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の新規融資枠(555億円)を確保する。 原油価格の高騰等に伴い中小企業の経営状況が厳しくなることが見込まれることから、不況対策資金である中小企業活性化資金の新規融資枠を増額(30億円)する。 〔債務負担行為 603,409〕	経営金融支援室

※ (特) は「おおいた挑戦枠事業」、(新) は「新規事業」、(枠) は「部局枠事業」

平成20年度一般会計当初予算額

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 〔19年度7月 現計予算額〕	当初予算額の概要	所管課
84 小規模事業支援事業	1,383,046 (1,426,014)	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費に対し助成する。 商工会の青年部・女性部が行う地域活性化策の調査研究に要する経費に対し助成する。	商工労働企画課
85 商工会合併支援環境整備事業	52,000 (8,000)	市町村合併に対応した商工会の自主的な広域合併を支援するため、合併後の組織・指導體制の強化に必要な執務室の整備改修などを行う商工会に対し助成する。 ・豊後大野市商工会ほか6商工会	商工労働企画課
86 中心市街地活性化支援事業	14,178 (17,987)	中心市街地の活性化を促進するため、国の認定を受けた基本計画に基づき積極的に地域再生に取り組む市に対し助成する。(別府市) 基本計画策定に向けた新たな戦略に取り組むため、地域活性化の知識と経験が豊富な「まちづくり仕掛け人」を招聘する市に対し助成する。(日田市、佐伯市、竹田市)	商業・サービス業振興課
87 地域商業維持支援事業	3,815 (0)	旧町村部地域の商業機能の維持と住民の生活利便性を確保するため、商工会等が実施する宅配事業を支援する市に対し助成する。 ・実施予定 5市 ・補助率 1/2 (限度額 600千円)	商業・サービス業振興課
88 ネットビジネス開拓事業	7,782 (0)	活力と魅力ある個店を育成するため、市場が急激に拡大しているネットビジネスへ取り組む中小小工業者を対象としたセミナー、相談会等を開催する。 ネットショップを開設する事業者の出店経費の一部に対し助成する。 ・実施予定 15事業者 ・補助率 1/2 (限度額 100千円)	商業・サービス業振興課
89 フラッグショップ活用推進事業	41,674 (46,702)	大分ブランドの確立を推進するため、大分の魅力情報の発信や県内生産者の挑戦の場としてフラッグショップを積極的に活用する。 ・インターネット等を活用した大分の「食」情報などの発信 ・首都圏での情報収集と生産者へのフィードバック	商業・サービス業振興課
90 東アジアビジネス推進事業	27,503 (25,252)	東アジアでのビジネス展開に関心のある県内企業の活動をサポートするため、ジェトロ上海センター内に設置した共同事務所に駐在員を配置する。 県内企業のビジネス展開を支援するため、上海市内で大分県フェアを開催するとともに、バンコク(タイ)における食品見本市への出展等を実施する。	商業・サービス業振興課
91 女性のチャレンジ支援事業	10,448 (12,082)	女性があらゆる分野で能力を発揮できる環境を整備するため、女性の様々なチャレンジを支援する。 【特】チャレンジ支援の拠点となる専用コーナーをアイネスに設置 【特】地域や企業などで活躍する若手女性を次世代リーダーとして育成するための研修・交流会を実施 ・在宅就業のためのIT講座開催のほか、受け皿となるNPOを養成(大分市、中津市) ・就職活動等を支援するため、託児サービスをアイネスで週2回に拡大して実施(火・木曜日)	県民生活・男女共同参画課
92 女性の再就職チャレンジ支援事業	12,710 (6,481)	結婚や子育て等により退職した女性の再就職を促進するため、職業訓練期間や就職活動期間の託児経費に対し助成する。 【特】対象拡大 職業能力開発校訓練受講者 【特】企業からの求人ニーズが高い職業訓練(ホームページデザイン)を実施する。	雇用・人材育成課

平成20年度一般会計当初予算額

【活力】 おおいた産業活力創造戦略

(単位：千円)

事業名	平成20年度 当初予算額 (19年度7月 現計予算額)	当初予算額の概要	所管課
93 特 障がい者職業能力開発事業	21,648 (0)	障がい者の雇用を促進するため、実践的な職業訓練を実施するとともに、訓練受講者と企業とのマッチングや就職後の支援などを行うコーディネーターを県内職業能力開発校に5名配置する。	雇用・人材育成課
94 障がい者雇用応援団事業	21,431 (8,276)	障がい者の就労を促進するため、「障がい者雇用応援団企業」を募集し、就労支援機関や特別支援学校と連携して、障がいの程度に応じた職場実習の機会を拡大する。 【特】 応援団企業等に障がい者の職場適応や定着支援を促進するジョブサポーター（仮称）を養成するための研修会を実施する。 ・定員 80名	雇用・人材育成課
95 特 少年・少女ものづくり人材育成事業	3,568 (0)	ものづくりに必要な人材を将来にわたって育成・確保するため、小学生を対象としたものづくり現場体験の場を提供する。 県内企業の優れた技術・製品の情報発信を行うため、小学校5年生を対象とした副読本を作成する。	産業技術開発室
96 キャリア教育連携推進事業	12,777 (22,181)	若年無業者（ニート）やフリーター対策として、児童・生徒の段階からの勤労観や職業観を育成するため、小・中・高校の実践校を指定し、それぞれの発達段階に応じた適切なキャリア教育を実施する。 ・中津、大分、佐伯教育事務所管内	義務教育課
97 特 人材育成連携推進事業	5,272 (0)	ものづくり人材の需要が増大する中で、県内企業のニーズに応える優秀な人材を育成するため、工科短期大学校において、九州工業大学との連携協定を活用した大学教授による講座等を実施する。	雇用・人材育成課
98 木材新用途研究開発事業 (森林環境税活用事業)	22,549 (11,012)	県産材の利用拡大を図るため、木材や竹林の新たな用途開発についての研究を支援する。 【新】 ツーバイフォー住宅への県産材活用技術を開発する住宅関連企業と素材生産者の共同の取組に対し助成する。 【新】 未利用竹材等を利用し高純度の炭素棒製造や竹炭ペレット化技術を開発する産学官共同の取組に対し助成する。	林産振興室
99 建設産業構造改善支援事業	8,078 (2,450)	建設業の新分野進出への取組を支援するため、セミナー等の開催や建設産業支援ガイドを作成する。 【特】 建設産業の経営力強化に向けた取組を支援するため、企業合併経費等に対し助成する。 ・補助対象経費 合併のための法定経費等（1社上限100万円）	土木建築企画課